

2022年度通常公募_団体情報シート				
団体名	一般財団法人大阪労働協会		団体web サイトURL	https://www.l-osaka.or.jp/ork/
主眼	申請事業名		申請受付番号	220106
	「働く貧困層」の環境改善・就労支援事業		申請事業の分類①	③ソーシャルビジネス形成支援事業
副眼	就労弱者への持続可能な支援モデルの確立をめざして		申請事業の分類②	
			申請事業の分類③	
優先すべき社会の諸課題選択科目				
領域①	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	領域②	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	
分野①	① 経済的困難など、家庭内に課題を抱える子どもの支援	分野②	④ 働くことが困難な人への支援	
	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援		⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援	
領域③	③ 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動		⑥ 女性の経済的自立への支援	
分野③	⑦ 地域の働く場づくりの支援や地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援	領域④	4) その他	
⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援		分野④		
-				
申請事業概要				
<p>実行団体は対象支援者（女性、高齢者、外国人など「働く貧困層」）に対し3段階の支援を行う。第1支援では教育プログラムの提供と生活相談などの相談支援、講師や仲間とのコミュニティ形成支援を行う。その際には、対象者の特性に合った講座やプログラムの提供を行い、スキルの向上を実現する。この第1次支援は6月、9月、1月の3期開催を予定する。第2支援は、支援対象者のキャリアと収入の向上に向けた自立化支援を行う。具体的にはプログラミングやライティング、翻訳や動画編集などの副業的な仕事を斡旋する。斡旋方法は業務斡旋型や雇用型など実行団体で異なる。第1支援で学んだスキルを実践することで能力の定着化が図れ、成長を促進する。第3支援では再就職支援を行い、第1支援のスキル、第2支援のキャリアを活かすことができる企業とのマッチングを支援する。第3支援に関しては、紹介先企業から紹介料や、定着教育のプログラムを有料化するなど収益化を図る。収益化により支援プログラムが持続可能なビジネスモデル（ソーシャルビジネス）となり、より多くの支援が可能となる。当コンソーシアムは副業ニーズのある企業やマッチング希望の企業の開拓や紹介、ビジネスモデル化のためのノウハウ提供など非資金的な支援を積極的に行い、実行団体の収益化を助ける。</p>				

団体組織情報		
1	●設立・法人取得年月日	
	設立年月日	1946/05/25
	法人格取得年月日	1946/05/25
2	●団体概要	
	団体概要	<p>勤労者福祉を推進するためエル・おおさか(大阪府立労働センター)の管理運営業務をはじめ、労働関係講座、文化事業、労働センター南館運営事業、人材開発事業等を行っている。人材開発事業では主に国や地方自治体から約15事業程度の雇用対策や就労支援に関する公共事業を受託運営しており、年間3万人以上の求職者や従業員を支援し、1万人以上を就職決定に導いている。また支援する企業も年間1万社以上支援している。さらに、国の交付金を財源としてコロナで失業した人材を雇用した事業者に対して支援金を支給する事業を実施している。</p>
3	●代表者情報	
	代表者名	明石 亮一
	代表者の役職	代表理事
	代表者名 2	
	代表者の役職 2	
4	●役員	
	役員の数	12人
	(その内) 監事/監査役・会計参与の人数	2人
	置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数	1人
5	●事務局職員	
	職員・従業員合計	80人
	以下、職員・従業員の内訳	
	常勤・有給・有期	40人
	常勤・有給・無期	26人
	常勤・無給(有期・無期)	0人
	非常勤・有給・有期	14人
	非常勤・有給・無期	0人
	非常勤・無給(有期・無期)	0人
6	●資金管理体制	
	決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること	異なっている
7	●区分経理・帳簿	
	1.必要な会計帳簿が備えられている	はい
	2.業務別に区分経理ができる体制である	はい
8	●監査	
	年間決算の監査を行っているか	①監事を実施

助成実績		
1	前年度の助成件数 (件)	<p>【一般財団法人大阪労働協会】10,078事業所 ☒</p> <p>【ユヌス・ジャパン】5団体 (2020年度休眠預金活用事業)</p>
2	前年度の助成総額 (円)	<p>【一般財団法人大阪労働協会】3,635,875,000円 (2020～2021年度) ☒</p> <p>【ユヌス・ジャパン】64,5000,000円 (2020年度休眠預金活用事業 総額170,000,000円/3か年予定)</p>
		助成事業の実績内容
3		<p>【幹事団体】大阪労働協会 大阪府事業として、コロナ失業者の緊急雇用対策として令和2年度よりコロナ失業者約17,000人を雇用した企業約10,000事業者の支給に係る審査と支援金を支給した。また、失業者に対しても緊急雇用対策特設ホームページを開設し相談対応、デジタルスキルトレーニングの提供、企業とのマッチング等の就職支援を行っている。</p> <p>【構成団体】ユヌス・ジャパン 2020年度休眠預金活用事業【通常枠】の「ソーシャルビジネス形成支援」資金分配団体として採択（公益財団法人九州経済調査協会とのコンソーシアム）。九州・沖縄地域のソーシャルビジネスモデルの形成に取り組み、実行団体の活動を伴走支援。</p>